

開発援助・評価用語

●アウトカム (outcome)

プロジェクトのアウトプットによって達成される短期的、中期的および長期的な効果。なお、組織によって長期的な効果については「インパクト」と呼んでいるところもある。

●アウトプット (output)

プロジェクトの結果として生み出される産出物(財やサービス)。プロジェクトによって生じた変化であり、アウトカム達成に関連する変化を含むこともある。

●アカウントビリティ (accountability) →「説明責任」

●インパクト (impact)

プロジェクトの実施による長期的、間接的効果や波及効果。予期しない正・負のインパクトも含む。

●インプット (input) →「投入」

●エンパワメント (empowerment)

個人や組織が自覚して自己決定能力、経済的・社会的・法的・政治的な力をつけて、能力を発揮していくこと。自己決定権をもち社会的不平等などを克服していく。

●開発援助委員会

(DAC: Development Assistance Committee)

経済協力開発機構(OECD)の下部機関として1961年設立。加盟国の援助実績、援助政策に関する援助審査や国別・地域別の経済開発事情、援助状況、累積債務問題などの検討を行い、必要に応じて加盟国に勧告を行う。

●開発調査

開発途上国の社会・経済発展に重要な開発計画を作成するため、調査団を派遣して開発の青写真をつくる事業。開発調査の結果は、途上国政府の政策判断の基礎的資料となったり、途上国政府が先進諸国や国際機関に資金協力を求めたりする際の基礎資料となる。

●開発と女性 (WID: Women in Development)

女性が開発における受益者であるだけでなく、開発の担い手であることに留意して、開発プロジェクトへの女性の参加確保に配慮した開発援助を進め、そのために女性の社会的・経済的状況を改善し、地位向上を促進するという考え方。

●開発パートナー事業

小規模できめの細かい対応が必要な社会開発分野や、知的支援型の協力のために、実施のノウハウをもつNGO、地方自治体、大学、民間企業などと連携して進める事業で、現在は草の根協力事業の一環として実施。

●開発福祉支援事業

母子保健、高齢者・障害者・児童の福祉、貧困対策などに関連する協力を、対象地域で活動しているNGOに委託する事業で、現在は草の根協力事業の一環として実施。

●外部条件 (important assumptions)

プロジェクトではコントロールできないが、その進捗や目標達成に影響を与える要素やリスク。ログ・フレーム(PDM)に記載する事項の1つでモニタリングの対象にもなる。

●外部評価

援助機関や援助実施に関わる組織以外の組織、個人によって行われる評価。

●外部有識者事業評価委員会

学識有識者、NGO、ジャーナリストなどの外部有識者が、評価の実施体制や手法などについて、JICAの評価検討委員会に対して助言するほか、内部評価の結果について検証し、その客観性を高める評価委員会で、2002年に外部有識者評価委員会として設置され、2004年度に現在の名称に改称。

●カウンターパート (counterpart)

開発途上国に派遣されたJICA 専門家やコンサルタント、青年海外協力隊員などと活動をともにし、技術移転を受ける相手国側の関係者をさす。

●活動 (activities)

プロジェクトのアウトプットを産出するために実施される一連の活動。ログ・フレーム(PDM)では各成果ごとに活動の流れが記述される。

●機材供与

技術移転に必要な機材を無償で相手国に供与する事業。JICA は技術協力の効果的な実施のために必要な機材を、技術協力の一環として供与している。

●技術移転

技術を持つ組織や個人が、教育・訓練などを通じて別の組織や個人に技術を伝達し、定着・普及を進めること。国際協力では開発途上国の発展に必要な生産技術や経営技術を、先進国、先進企業から伝えること。

●技術協力プロジェクト

2002年度から導入された、協力期間、規模、構成要素(専門家、研修員、機材など)の組み合わせが目標に応じて自由に選択される事業形態。「一定の成果を一定の期限内に達成することを目的に、その成果と投入・活動の関係を論理的に整理した協力事業」で、プロジェクト方式技術協力、専門家チーム派遣などもこれに一本化された。

●基本設計調査 (B/D: basic design study)

無償資金協力プロジェクトの実施可能性を調査し、実施の基本構想方針案、最適案、代替案を作成しまとめる目的の調査。これに基づき援助の可否や内容が日本政府によって決定される。

●キャパシティ・ディベロップメント (capacity development)

個人、組織、制度や社会が、個別にあるいは集合的にその役割を果たすことを通じて、問題を解決し、また目標を設定してそれを達成していく「能力」(問題対処能力)の発展プロセス。

●教訓 (lessons learned)

評価結果から導き出される、ある程度一般化された事柄。対象プロジェクト以外の事業や開発計画、援助戦略策定などに反映される。

●草の根技術協力事業

NGOや自治体、大学などがこれまでに培ってきた経験や技術を活かして企画した途上国への協力活動を、JICAが支援し共同で実施する事業。草の根パートナー型、草の根協力支援型、地域提案型の3つがある。

●グッド・プラクティス (good practice)

他の模範となるような良い実践事例。

●国別事業実施計画

国別援助政策の枠組みで、中・長期的なJICA事業実施の基本的な考え方をまとめた援助計画。開発の方向性、開発課題と事業計画、協力上の留意点、開発課題ごとの具体的な投入計画が3~5年間記載されている。

●国別事業評価

重点セクター・開発課題の協力効果を、複数プロジェクトを対象に横断的に評価するもの。JICAの国別事業実施計画や協力方法の改善などに反映される。

●国別特設研修

ある国・地域に特有の開発上の課題に焦点を絞ってテーマを設定する研修。2002年度から技術協力プロジェクトに統合。

●経済協力開発機構

(OECD: Organization for Economic Cooperation and Development)

経済成長、開発途上国援助、貿易の拡大を目的とし、加盟国相互間の情報交換、コンサルテーション、共同研究と協力を行う。経済政策委員会、貿易開発委員会、開発援助委員会をもつ。

● **結果重視マネジメント**

(results-based management)

実績(パフォーマンス)とアウトプット、アウトカム、インパクトの達成に焦点を置いたマネジメント手法。

● **研究協力**

①調査・研究の成果を相手国の開発に役立たせる、②調査研究機構が相互に研究者、情報などを交流交換し双方機関の充実に資する、③開発途上国の調査機関と研究者の調査研究能力を向上するなどの目的のもと、日本の研究者が開発途上国の研究者と、ある国の経済・社会の向上・発展のためのテーマについて共同研究を行う技術協力。2002年度より技術協力プロジェクトに統合。

● **研修員受入**

開発途上国の中堅・高級技術者を、その政府の要請により日本に受け入れ、各分野の技術や地域について研修を行い、経済的・社会的発展に寄与し、日本についての理解を深めてもらうことを目的とする事業。設定されたプログラムへの参加希望者を募る集団研修と、各国独自の要請で行う国別研修がある。

● **現地国内研修・第二国研修 (in-country training)**

JICAが行う研修事業の1つ。開発途上国でのさらなる技術移転・普及をはかるため、日本の技術協力で養成された人材が中心となって、その国の関係者を対象に実施する研修。

● **合同評価 (joint evaluation)**

被援助国の関係機関、あるいは他のドナーと合同で行う評価。

● **効率性 (efficiency)**

プロジェクトのコストとアウトプットの関係に着目し、アウトプットの達成度はコスト(投入)に見合っていたか(見合うか)、より低いコストで達成する代替手段はなかったか、同じコストでより高い効果を達成することはできなかったかなどを主に問う視点。

● **国際協力銀行**

(JBIC : Japan Bank for International Cooperation)

円借款によるODAの実施と日本企業の貿易や海外投資を金融面で支援する政府系金融機関として、1999年10月に海外経済協力基金(OECF)と日本輸出入銀行(輸銀)が統合されて発足した。

● **国際協力専門員**

JICA所属の専門家で、海外では高級顧問、プロジェクト・リーダー、専門家などとして活動し、国内では各種の調査研究、助言、専門家養成研修の講師、海外からの研修員の指導などを行う。

● **国際緊急援助**

海外、特に開発途上地域の大規模災害に対し、被災国・国際機関の要請に応じて行われる。人的援助、物的援助、資金援助からなり、JICAは人的援助と物的援助を担当している。

● **在外研修** → 現地国内研修・第二国研修
→ 第三国研修

● **在外事務所**

56カ所に位置するJICAの海外拠点。

● **参加型評価 (participatory evaluation)**

援助機関、相手国実施機関、利害関係者(受益者を含む)が参加して、計画、調査の実施、調査結果の分析のすべての過程において共同で評価を行うこと。

● **ジェンダー (gender)**

生物学的性差を指すセックスに対し、社会的な側面から見た性差をいう。

● **事後評価 (ex-post evaluation)**

協力終了後、一定の年月を経過したプロジェクトを対象に行う。主にプロジェクトのインパクトと自立発展性を中心に検証し、JICA国別事業実施計画の改善や効果的・効率的な事業の立案・計画と実施に役立つ教訓・提言を得ることを目的とする。

● **事前評価**

相手国から要請されたプロジェクトについて、JICA国別事業実施計画との整合性や実施の必要性を検討し、プロジェクトの内容や予想される成果をより明確にし、プロジェクトの実施の適切性を総合的に検討・評価することを目的に行う。事前評価の段階で設定したプロジェクトの評価指標は、中間から事後までの各段階の評価で協力効果を測定する基準となる。

● **実績 (performance)**

目標(プロジェクト目標、上位目標)の達成度、アウトプットの産出状況、投入の実施状況など、計画段階で立てられた達成目標に対する情報。

● **シニア海外ボランティア**

派遣時40~60歳で、ボランティア精神を持って途上国の開発に協力するためにJICAから派遣される人。

● **シニア隊員**

JICAの青年海外協力隊事務局が行うシニア資格試験の合格者で、再度派遣される青年海外協力隊員OB・OG。

● **指標 (indicator)**

プロジェクトの業績やプロジェクト実施による変化を測るための定量的・定性的な変数。ログ・フレーム(PDM)の指標の欄に、プロジェクトの計画段階で設定する目標値とあわせて記入する。

● **借款契約 (L/A : loan agreement)**

円借款の具体的実施のため、政府間の交換公文(E/N)締結を受け、国際協力銀行(JBIC)と相手国政府(実際の借入機関)との間で締結される契約。

● **重債務最貧国**

(HIPC : Heavily Indebted Poor Countries)

IMF(国際通貨基金)と世界銀行が認定する最も貧しく重い債務を負う国。1人当たりGNPが695ドル以下、債務合計額が輸出金額の2.2倍以上かGNPの80%以上という基準で、2002年3月時点42カ国が認定されている。

● **重債務最貧国債務救済イニシアティブ**

1999年のケルンサミットで合意された債務救済のための提案。重債務最貧国(HIPC)に対する「HIPCイニシアティブ」を拡充し、ODA債権の100%削減と適格な非ODA債権90%削減を含む「より早く、より広範で、より深い」救済を行うとした。

● **集団研修事業** → 「研修員受入」

● **終了時評価 (terminal evaluation)**

協力の終了間際に、プロジェクト目標の達成度、事業の効率性、自立発展性の見通しなどの視点から評価するもの。その結果をふまえて、協力終了の適否や協力延長などフォローアップの必要性を判断する。

● **受益者 (beneficiaries)**

対象とされている、されていないにかかわらず、直接もしくは間接的に便益を受ける個人、グループ、組織。「裨益者」とも表記される。

● **上位目標 (overall goal)**

プロジェクト計画時に意図された、プロジェクトの間接的で、より長期的な効果。ログ・フレーム(PDM)に記載する事項の1つ。

● **自立発展性 (sustainability)**

援助が終了してもプロジェクトで発現した効果が持続しているか(持続の見込みがあるか)を問う視点。

● **成果 (output)** → 「アウトプット」

● **青年海外協力隊**

(JOCV : Japan Overseas Cooperation Volunteers)

開発途上国で現地の住民と生活・仕事をともにし、その地域の経済・社会の発展に協力しようとする、日本の青年の海外ボランティア活動を促進・助長することを目的とする。

● 説明責任 (accountability)

事業の実施状況や目標達成度を明らかにして、決められた任務を果たしていることを納税者などに証明、説明する責任。

● 前提条件 (preconditions)

プロジェクトが実施される前にクリアしておかなければならない条件。ログ・フレーム (PDM) に記載する事項の1つ。

● 専門家

開発途上国や国際機関へ派遣される専門的な知見を有する人材。政府関係機関・試験研究機関・学校・指導訓練機構などで、開発計画の立案・調査・研究・指導・普及活動・助言などの業務を行う。派遣期間により長期専門家(1年以上)と短期専門家(1年未満)に分けられる。

● ターゲット・グループ

プロジェクトを実施するときに、第一に便益をもたらす対象となる社会集団。

● 第三国集団研修

日本が技術移転を行った成果を、相手国が近隣国に波及させるために実施する研修。共通の自然環境や社会的・文化的環境を持つ近隣諸国から研修員を個別・集団で招請し、各国の現地事情により適合した技術の研修を実施する。2002年度より技術協力プロジェクトに統合。

● 第三国専門家

南南協力支援の一環で、開発途上国へ派遣する他の途上国の人材。環境、技術水準、文化・言語などの同一性や類似性により技術移転がより適切に効率的に行われる。

● 妥当性 (relevance)

プロジェクトが目指している効果(プロジェクト目標や上位目標)が受益者のニーズに合致しているか、対象分野・セクターの問題や課題の解決策として適切か、援助国側の政策との整合性はあるか、プロジェクトの戦略・アプローチは妥当か、公的資金であるODAで実施する必要があるかといった「援助プロジェクトの正当性・必要性」を問う視点。

● 中間評価 (mid-term evaluation)

協力期間の中間時点でプロジェクトの実績と実施過程を把握し、効率性、妥当性などの観点から評価し、必要に応じて当初計画の見直しや運営体制強化を行うための評価。

● 提言 (recommendations)

評価を行った結果、そのプロジェクトの将来や関連事業の実施に関して行う具体的な措置のための提案や助言。

● 投入 (input)

プロジェクトを実施するために使われる資源。資金、人的資源、資機材などで、ログ・フレーム (PDM) に記載する事項の1つ。

● 特定テーマ評価 (thematic evaluation)

特定セクター、重要課題(環境、貧困、女性など)や事業形態をテーマとして、複数プロジェクトを対象に横断的に行う評価。将来の関連開発課題の策定、そのテーマのプロジェクト発掘・形成などに反映される。

● 内部評価

事業の運営管理を目的に、実施責任者であるJICAが主体で行う評価。

● 南南協力

開発途上国間で、地域経済協力などを通じて相互の経済発展をはかること。先進国の最新の資本・知識集約的技術が開発途上国の実情、ニーズに適合しないことなどから、国連貿易開発会議 (UNCTAD) などを通じ、推進されている。

● 入手手段 (means of verification)

プロジェクトの達成度や業績を測るための情報源・調査手段で、ログ・フレーム (PDM) に記載する事項の1つ。

● 人間開発指数

国連開発計画 (UNDP) が、人間開発の多様な側面(特に保健衛生と教育)に注目して作成した指標。

● パートナーシップ・プログラム

援助国へ移行した復興援助国と日本が、費用の負担を含めた対等のパートナーとして、共同して他の開発途上国に対する援助を実施するもの。

● 評価検討委員会

事業評価のあり方などを検討し、評価手法を開発するために1981年7月にJICAが設置した組織。

● 評価5項目

1991年にOECD開発援助委員会 (DAC) の発表した「DAC評価方針」で、援助を評価する視点として提唱された。relevance (妥当性)、effectiveness (有効性)、efficiency (効率性)、impact (インパクト)、sustainability (自立発展性)。

● 貧困削減戦略文書

(PRSP : Poverty Reduction Strategy Paper)

1999年の世界銀行とIMF(国際通貨基金)の開発委員会が、重債務最貧国で債務削減を希望する国に対して、債務削減認定の資料として、その国自身が貧困への対応策を重視して、主体的に作成することを義務づけた文書。

● (評価結果の) フィードバック (feedback)

評価情報を関係する人々・組織に対し提供し、学習効果を高めるために活用すること。

● フォーカス・グループ・ディスカッション

(focus group discussion)

共通の特性を持つグループで、あるテーマ(質問)について議論してもらい、そこで出される意見や考えから情報を引き出す調査方法。あるテーマに関して、関係者がどのような認識をもっているのかを知るのに適している。

● フォローアップ協力 (follow-up cooperation)

プロジェクト方式技術協力で、目標を達成していない一部の特定分野の協力を延長すること。

● プライマリーヘルスケア (PHC : Primary Health Care)

地域社会に住むすべての人が、その発展の程度に応じた負担で身近に利用でき、科学的に適正で社会的に受け入れられているやり方による、人々の暮らしに欠くことのできない保健医療。①健康教育、②食料の供給と栄養状態の改善、③安全な水の供給と衛生管理、④母子保健(家族計画を含む)、⑤予防接種、⑥地域に蔓延する疾病の予防とコントロール、⑦一般的な疾病と傷害の適切な治療、⑧必須医薬品の供給の8つの要素から成り立っている。

● プログラム・アプローチ

関連する複数のプロジェクトを有機的に組み合わせて実施する援助手法。

● プロジェクト・デザイン・マトリックス

(PDM : Project Design Matrix)

プロジェクトの計画、モニタリング、評価を行うために使用する「理論的枠組み」。プロジェクト要約、指標、データ入手手段、外部条件、投入、前提条件から構成される。ロジカル・フレームワークの一形式として、JICAでは利用している。

● プロジェクト方式技術協力

開発途上国の技術移転と人づくりのために、3つの協力形態(専門家派遣による技術指導、相手国技術者の日本での研修による技術習得、必要な機材供与)を組み合わせて1つのプログラムとして実施する協力事業。2002年度より技術協力プロジェクトに統合。

● プロジェクト目標 (project purpose)

プロジェクトの終了時に達成が期待されているプロジェクトの目標。ログ・フレーム (PDM) に記載する事項の1つ。

● プロジェクト要約 (narrative summary)

活動、成果、プロジェクト目標、上位目標を因果関係の論理性で組み立てたものを記載するログ・フレーム (PDM) 中の項目。

● **平和構築**

紛争地域の和平達成のための包括的取り組み。軍事的枠組み、政治的枠組み（PKO、予防外交、軍縮、調停など）、開発援助の3本の柱からなる。JICAはこのうち開発援助を担当し、和解、ガバナンス支援、治安回復、社会基盤整備、経済復興支援、社会的弱者支援、緊急人道支援の7つを重点分野として取り組んでいる。

● **ベーシック・ヒューマン・ニーズ (BHN: Basic Human Needs)**

生活基礎分野。低所得層の民衆に直接役立つものを援助しようとする援助概念。食糧、住居、衣服など、生活するうえで必要最低限の物資や安全な飲み水、衛生設備、保健、教育など、人間としての基本的なニーズをいう。

● **ベースライン調査 (baseline survey)**

プロジェクト実施前の対象地域の現状を調査・分析するもの。指標を使って目標設定を行う場合は、選定された指標のプロジェクト開始前の基準値を明らかにするため、ベースライン調査が必要になる。

● **ボランティア事業**

この報告書では、JICAの行う青年海外協力隊事業、シニア海外ボランティア事業、日系社会青年ボランティア事業、日系社会シニアボランティア事業を指す。

● **本邦研修**

技術研修員受入事業の一形態で、日本国内で行われるもの。

● **ミレニアム開発目標**

(MDGs: Millennium Development Goals)

2000年の国連サミットでのミレニアム宣言に基づいて発表された、2015年までに達成すべき8つの目標。①極度の貧困と飢餓の撲滅、②普遍的初等教育達成、③ジェンダー平等推進と女性の地位向上、④幼児死亡率軽減、⑤妊産婦の健康改善、⑥HIV/AIDS、マラリアなどの蔓延防止、⑦環境の持続可能性確保、⑧開発のためのグローバル・パートナーシップ促進。

● **無償資金協力**

有償資金協力(円借款)の対語で、相手国に返済の必要のない資金協力。なかでも国づくりの遅れている国々に重点をおき、援助の範囲も広く、保健、水供給などのBHNを中心に、国の将来に大きくかわる教育、エイズ、子どもの健康、環境、人口問題などの分野、道路、橋など経済や社会の基盤となる基礎インフラの整備までおよび。

● **メタ評価**

実施した一連の評価から評価結果を集計することを意図した評価。また、評価の質の判断や評価実施者の実績(パフォーマンス)を査定するための「評価の評価」という意味で使われる。

● **モニタリング**

プロジェクト実施中に、継続的にその進捗状況をチェックすること。モニタリング情報は評価調査を補完する。

● **有効性 (effectiveness)**

プロジェクトの実施により、本当に受益者や社会への便益がもたらされているか(もたらされるのか)を問う視点。

● **有償資金協力(円借款)**

無償資金協力の対語で、開発途上国の経済・社会の発展を支えるため、比較的多額の資金を必要とする事業に対し緩やかな貸付条件で行われる、相手国が返済すべき資金協力。円建てで行われるため円借款と呼ばれる。JBICが審査・貸付けを担当する。

● **ローカルコスト (local cost)**

プロジェクト実施に必要な資金のうち、現地で調達可能な部分などの現地通貨建ての部分のことで、現地工事の人件費、一部資機材などの費用。プロジェクトを相手国政府との協力により実施する場合、本来受入国側が負担すべき経費(プロジェクトサイトの整備確保、一部施設の建設、施設維持管理、プロジェクト運営などの経費)をローカルコストと総称する。

● **ローカル・コンサルタント**

この報告書では、プロジェクト対象国(または評価対象国)のコンサルタント。

● **ログ・フレーム →「ロジカル・フレームワーク」**

● **ロジカル・フレームワーク (logical framework)**

プロジェクトの主要要素(インプット、アウトプット、目標など)とそれらの因果関係、プロジェクトの外部要因・リスクなどを表したもので、計画、実施、評価の各段階で効果的なマネジメントを行うために活用される。PDMはその一形式である。→「プロジェクト・デザイン・マトリックス」

● **ロジック・モデル**

プロジェクトやプログラムがどんな過程、関係を経てどんな成果となるかを論理的に示すモデル。全体の目標、アウトプット、投入やその因果関係、指標、外部条件などを論理的にまとめたもの。

A ~ Z

● **BHN→ベイシックヒューマンニーズ**

● **CD→キャパシティ・ディベロップメント**

● **CIDA カナダ国際開発庁**

● **DAC→「開発援助委員会」**

● **DFID イギリス国際開発庁**

● **HIPC →「重債務最貧国」**

● **IMF 国際通貨基金**

● **JBIC→「国際協力銀行」**

● **JOCV→「青年海外協力隊」**

● **MDGs→「ミレニアム開発目標」**

● **NGO (Non-Governmental Organization)**

非政府組織、民間非営利団体。

● **NGO・JICA定期協議会**

NGOとJICAの連携協議機関。

● **NGO・JICA評価小委員会**

「NGO・JICA定期協議会」の下部機関で、NGO-JICA連携事業について、評価に関する相互学習や評価手法の開発を行っている。

● **ODA (Official Development Assistance)**

政府開発援助。先進国の政府機関から開発途上国になされる経済協力。日本では贈与・借款・賠償・技術協力の二国間援助と、国際機関への出資・資金供与の多国間援助に大別される。

● **OECD→「経済協力開発機構」**

● **PDM→「プロジェクト・デザイン・マトリックス」**

● **PRSP→「貧困削減戦略文書」**

● **UNDP 国連開発計画**

● **USAID 米国国際開発庁**

● **WBI 世界銀行開発研究所**

● **WHO 世界保健機関**

● **WID →「開発と女性」**

ホームページへのアクセスガイド

第1部第2章で紹介したとおり、JICAではホームページを通じた迅速な評価結果の公表体制の充実を進めています。JICAホームページの評価サイトでは、1999年度からの事業評価年次報告書や国別・テーマ別の評価報告書を掲載しています。また、事業事前評価表や終了時評価要約表も公表しています。

ここでは、JICAホームページ・評価のサイトへのアクセス方法を紹介します。

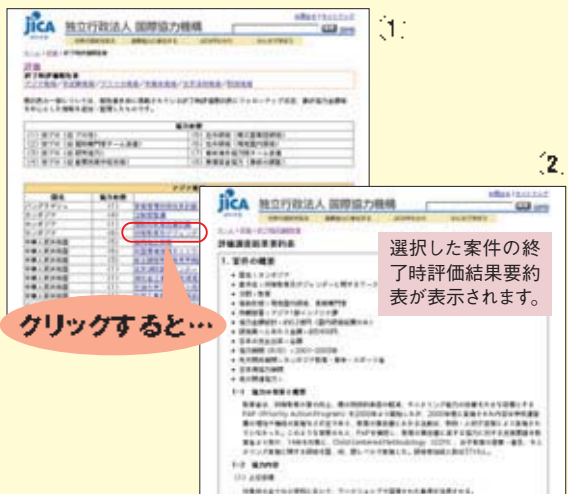
1 まず、JICAホームページへアクセス
<http://www.jica.go.jp/Index-j.html>

以下の画面が表示されますので、 を付した部分をクリックすると評価のサイトへ移動します。

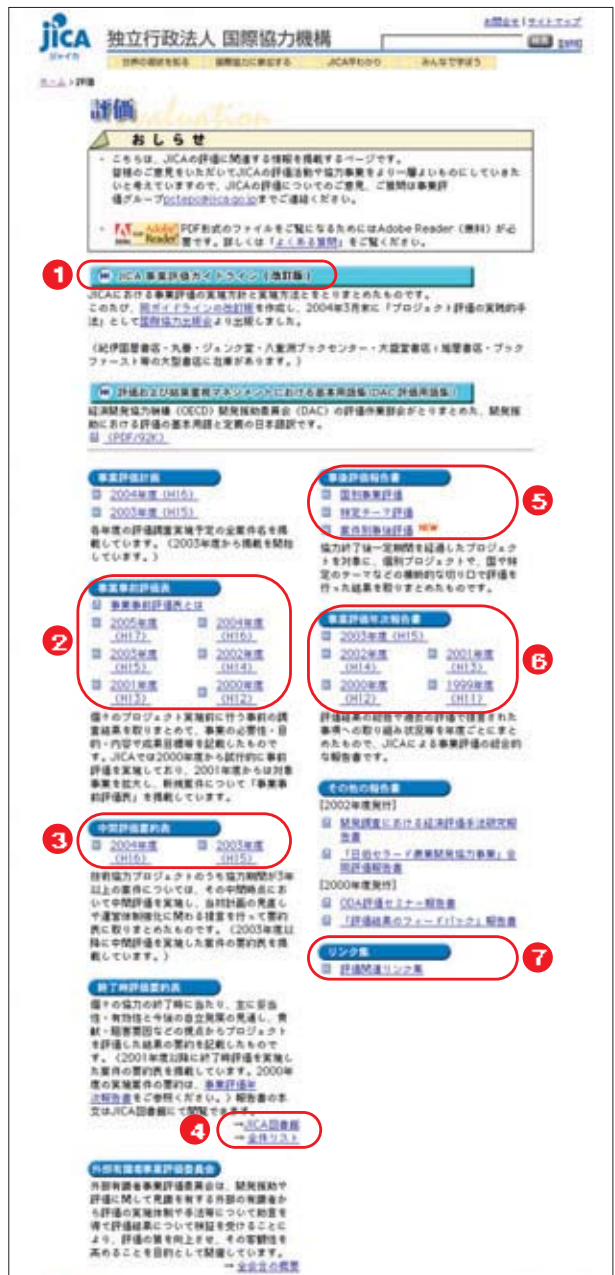


(例)「終了時評価要約表」の場合

「全件リスト」をクリックすると2001年度以降に終了時評価を実施した案件のリストが表示されます(①)。閲覧したい案件をクリックすると要約表が表示されます(②)。



2 以下の評価のサイト
<http://www.jica.go.jp/evaluation/index.html> が表示されます。閲覧したい項目をクリックしてください。



- ① JICA事業評価ガイドライン
第1部第2章「4評価手法の開発と改善」で紹介した改訂版「事業評価ガイドライン」を閲覧できます。
- ② 事業事前評価表
過去の事業事前評価表を閲覧できます。
- ③ 中間評価要約表
2003年度以降に中間評価を実施した要約表を掲載しています。
- ④ 終了時評価要約表
2001年度以降に終了時評価を実施

- した要約表を掲載しています。
- ⑤ 事後評価報告書
国別事業評価・特定テーマ評価の報告書を掲載しています。また、2001年度以降に実施した案件別事後評価の要約表を掲載しています。
- ⑥ 事業評価年次報告書
1999年度からの事業評価年次報告書のバックナンバーを掲載しています。
- ⑦ リンク集
国内外の機関の評価関連のサイトへリンクしています。

監修 三輪 徳子 (JICA企画・調整部事業評価グループ長)
編集 佐藤 和明 (JICA企画・調整部事業評価グループチーム長)
小早川 徹 (JICA企画・調整部事業評価グループ)
執筆 三輪 徳子【解説*、特集*、第1部第3章、第2部、第4部*】
佐藤 和明【第1部第1章*、第1部第2章】
小早川 徹【特集、第1部第2章*、第1部第3章*、第2部*】
岩間 望 (JICA企画・調整部事業評価グループ)【第3部*】
岩瀬 誠 (JICA企画・調整部事業評価グループ)【第4部】
横田千映子 (JICA企画・調整部事業評価グループ)【第1部第3章】
中島 基恵 (JICA企画・調整部事業評価グループ)【第3部第1章】
大島 歩 (JICA企画・調整部事業評価グループ)【第3部第2章】
竹中 宏美 (JICA企画・調整部事業評価グループ)【第3部第3章】
本間まり子 (JICA企画・調整部事業評価グループ)【第3部第6章】
シーク美実 (財団法人国際開発センター研究員)【第1部第3章】
矢野奈保子 (株式会社日本総合研究所主任研究員)【特集】
坂本謙太郎 (株式会社日本総合研究所研究員)【第2部第2章】

注：「*」は主執筆者もしくは取りまとめ担当者。

JICAは幅広い関係者の方々からご意見をいただき、「事業評価年次報告書」をよりよいものにしていきたいと考えています。つきましては、折り込みのアンケート用紙により、『事業評価年次報告書2004』に対する皆様のご意見をお聞かせいただければ幸いです。

アンケート用紙は、JICAホームページの「評価」サイト (<http://www.jica.go.jp/evaluation/index.html>) からダウンロードできます。皆様からのご意見をお待ちしております。

写真提供：加藤恒光、野町和義、大淵喜隆、吉崎隆、吉田勝美

事業評価年次報告書 2004

2005年3月発行

編著・発行 独立行政法人国際協力機構

企画・調整部 事業評価グループ

〒151-8558 東京都渋谷区代々木2-1-1

新宿マインズタワー

TEL：03 (5352) 5683

FAX：03 (5352) 5490

<http://www.jica.go.jp/>

E-mail：pctepc@jica.go.jp

本報告書に関するお問合せは事業評価グループまでお願いします。

